

地域DX推進レポート 【概要版】

公益財団法人北九州産業学術推進機構
ロボット・DX推進センター
2026/2

目次

内容	ページ
■ 地域DXレポートの趣旨	3
■ 本レポートおよび想定する方策のターゲット	4
■ 北九州市の地域DXを取り巻く環境	5
■ これまでの取組の評価	6
■ 地域DX展開に向けた課題	7
■ 目指す姿/取組の方向性	8
■ 取組の方向性 (1)/(2)	9
■ 取組の方向性 (3)/(4)	10
■ 各主体の役割	11
■ 本レポートの活用に向けて	12

地域DX推進レポートの趣旨

本レポートは、国の主要施策として推進されている産業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)(※)に関する最新動向と、北九州市における地域DXの現状・課題、今後の方向性について整理・考察するものである。

※国によるDXの定義は3つのフェーズ(①デジタイゼーション:業務のデジタル化、②デジタライゼーション:フロープロセスのデジタル化、③デジタルトランスフォーメーション:デジタルによる新製品・サービス)とされている。本レポートでは、市内企業・各ステークホルダーがより高いフェーズのDXを経営戦略に掲げ、デジタルによる新たな製品・サービス創出を目指すという高い目標に対してどのようにアプローチすべきかを論じるものである。

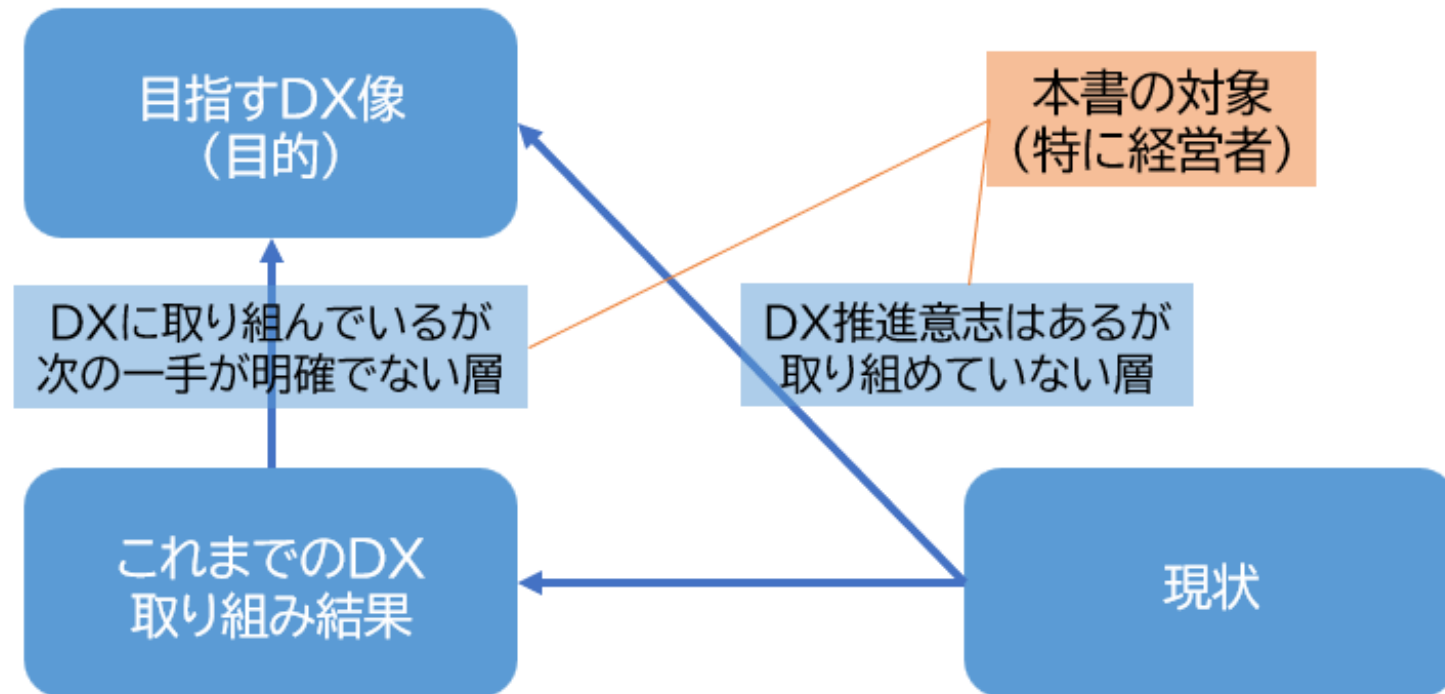
経済産業省のDXレポートをはじめとする国の政策動向を踏まえ、北九州市における地域DXの目指す姿を「産業と暮らしの質を向上させ、物心ともに豊かな地域社会を実現する」と位置付け、様々なステークホルダーが連携したエコシステム型の価値共創が地域DXのゴールであることを示す。

これらの検討にあたり、個社のDXとデジタル社会の実現に向けた変革を加速すべき企業経営とDX推進のあるべき方向性、DX推進のさらなる加速に向けた方策について「地域DX推進懇話会」を実施して議論を行い、一定の方向性を見出した

本レポートおよび想定する方策のターゲット

本レポートおよび本レポート内で示す方策については、DXに取り組む意思のある地域企業層をターゲットとして捉える。

具体的には、DXの必要性は既に認識しており、国のDXの定義における「①デジタイゼーション：業務のデジタル化」や、「②デジタライゼーション：フロープロセスのデジタル化」等に向けて一定程度取り組み始めている（取り組んでいる）ものの、何(What)を次の一手として進めればよいかが明確になっていない企業（担当者も含まれるが、特に経営層）がターゲットである。



北九州市の地域DXを取り巻く環境

● 産業としての情報通信産業(右グラフ)

情報通信業の付加価値額の特化係数は0.36であり、全国と比べて情報通信業の生み出す付加価値が小さい都市である。

● 業種別労働生産性(下表)

業種別労働生産性においては、政令市平均では925万円に対して北九州市では614万円と、「289万円」もの差がある。

【北九州市の業種別労働生産性 (R2)】

業種	北九州市 (A)		政令市 順位	政令市 平均 (B)	比較増減 (A-B)	従業者数構成比 (北九州市)
電気・ガス・熱供給・水道業	1位	1,949	16	1,979	▲30	0.4%
金融・保険業	2位	902	15	1,105	▲203	2.2%
建設業	3位	649	15	757	▲108	7.5%
鉱業・採石業・砂利採取業	4位	637	6	775	▲138	0.0%
情報通信業	5位	636	18	925	▲289	1.4%
製造業	6位	614	6	601	12	12.7%
不動産業・物品賃貸業	7位	551	15	775	▲224	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	8位	547	19	778	▲231	4.3%
複合サービス事業	9位	507	17	563	▲57	0.6%
卸売・小売業	10位	431	18	551	▲120	18.6%
運輸・郵便業	11位	430	9	483	▲53	6.5%
医療・福祉	12位	420	10	429	▲9	18.2%
教育・学習支援業	13位	372	8	372	▲0	3.1%
その他サービス業	14位	355	17	404	▲49	10.2%
生活関連サービス業・娯楽業	15位	265	6	257	8	3.5%
農林漁業	16位	166	17	270	▲104	0.1%
宿泊・飲食サービス業	17位	145	17	159	▲14	8.1%
計	-	462	17	543	▲81	100.0%

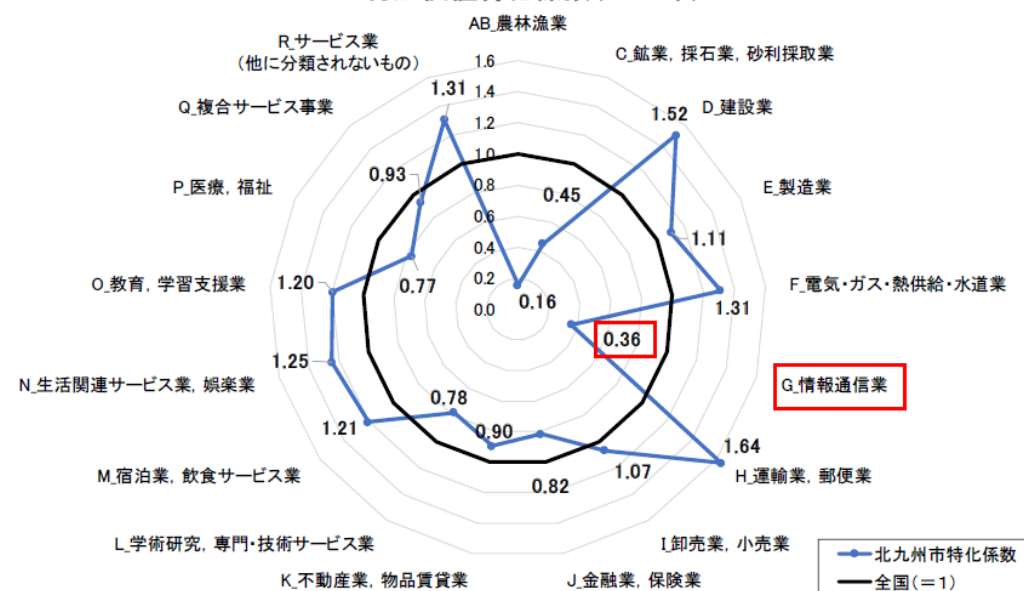
(単位: 万円/人)

製造業の生産性は
政令市平均より高く、
従業者も多い

全産業平均(462万円)
以下の業種で、約7割
の従業者が従事

全産業の労働生産性は
20政令市中17位

付加価値特化係数(2021年)



これまでの取組の評価

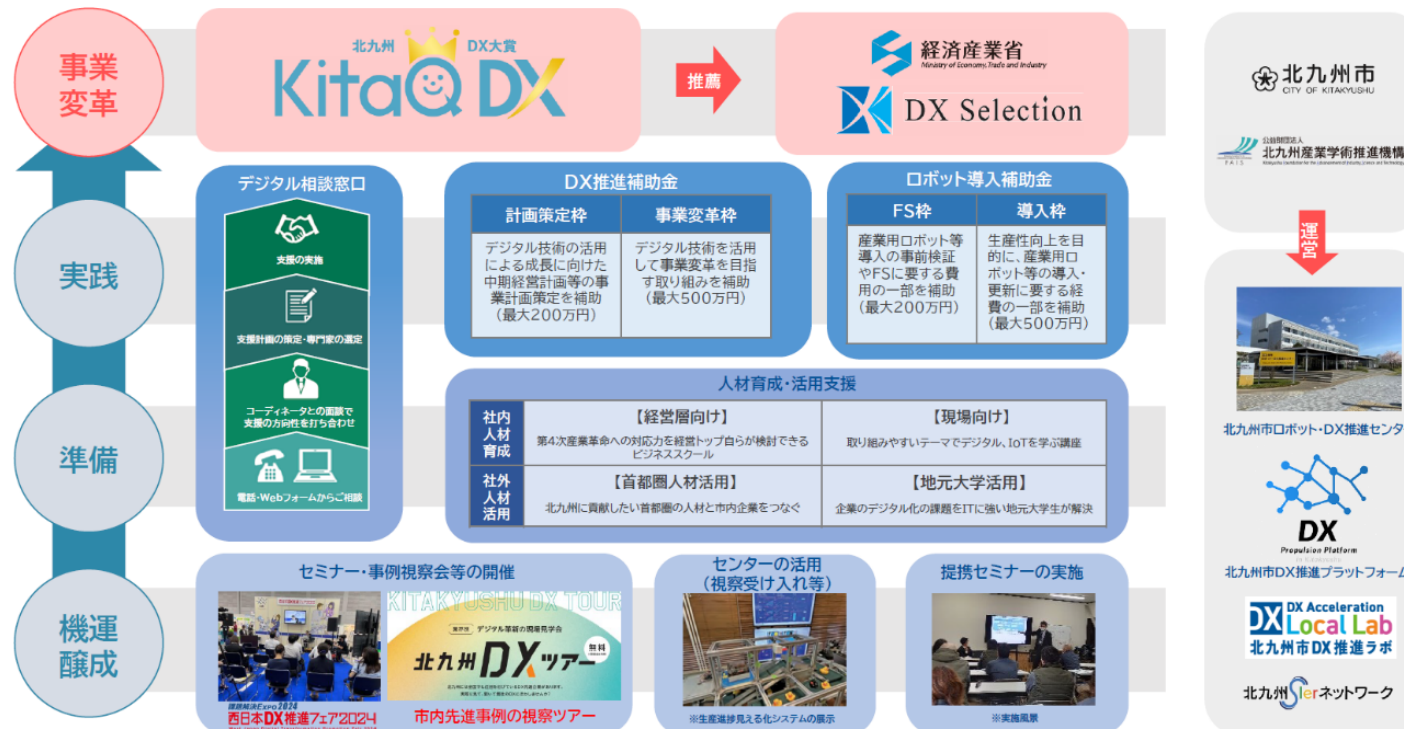
- 地域DXを目指した体制・施策の拡充

2020年12月「北九州市DX推進プラットフォーム」を構築、2022年4月「北九州市ロボット・DX推進センター」を設置するなど、組織体制を拡充している。

- 地域企業向けDX施策

北九州市・FAISでは地域企業向けのDX推進施策として、下図のように機運醸成から事業変革まで企業の各段階に応じた取り組みを実施している。

北九州市ロボット・DX推進センター設置後施策一覧



地域DX展開に向けた課題

主体別の地域DX展開に向けた課題は以下の通りである。

主体	課題
ユーザー企業	<ul style="list-style-type: none">①多くの企業は生産性の向上にも取り組めていない ・「DXの必要性を感じていない」ことが最大のボトルネック②DX概念自体の経営者への浸透・経営戦略への組み込みが不十分である ・「取り組むべき動機や方向性の不在」が大きな課題③先導できる「DXを推進する人材」の不在 ・ユーザ企業がDXを推進するためにはIT人材育成が欠かせない
IT企業	<ul style="list-style-type: none">①IT企業側が主体となったDXのニーズ喚起が不足 ・自社の課題として地域の企業の業種・業態への理解不足や、営業力不足を課題として挙げる企業が多い②従来型のDXニーズへの対応に留まっている ・IT企業内のキャパシティ(技術力の向上と人材確保)がポイント
支援機関 (北九州市/FAIS/ 教育機関/金融機 関等)	<ul style="list-style-type: none">①施策・講座の認知不足 ・地域内企業数を鑑みると施策の利用企業は極めて限定的②取引先DX支援人材の不足 ・DX支援が可能な人材の不足が課題

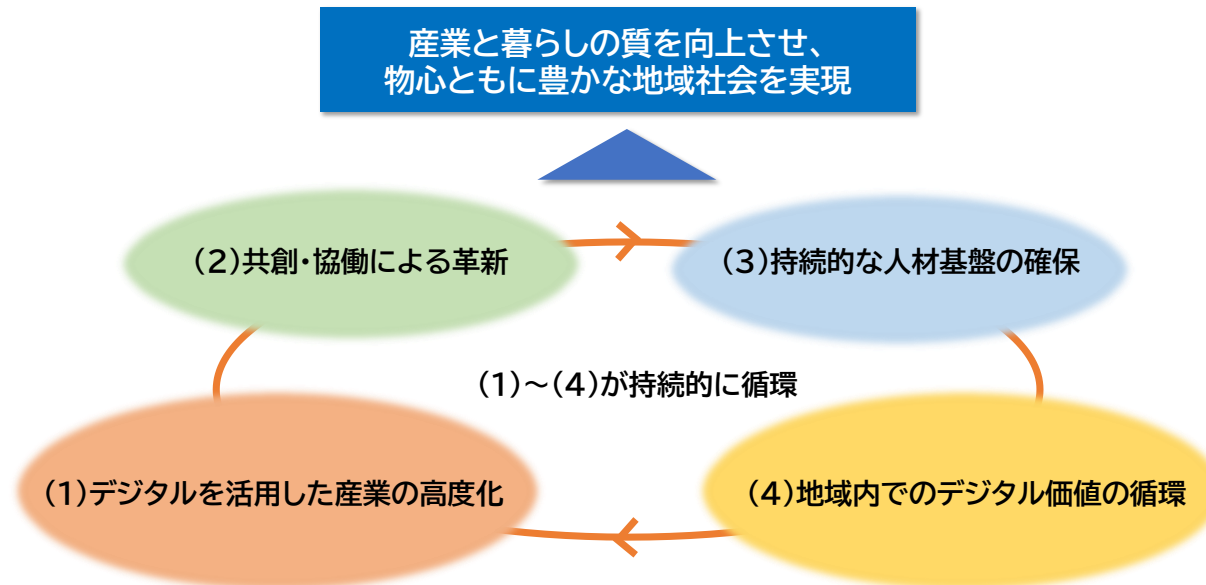
目指す姿/取組の方向性

- 北九州市における地域DXの目指す姿

「産業と暮らしの質を向上させ、
物心ともに豊かな地域社会を実現する」

- 4つの取組の方向性

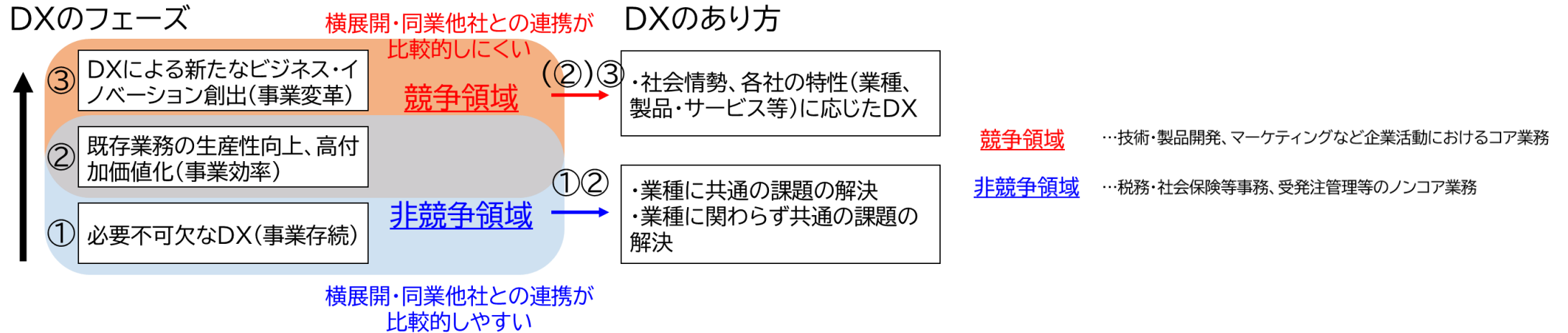
- (1) 産業の競争力向上による豊かな暮らしの実現(デジタルを活用した産業の高度化)
- (2) 共創と協働による革新が連続的に生まれる地域構造の確立(共創・協働による革新)
- (3) DX推進力となる人材基盤と学びの環境整備(持続的な人材基盤の確保)
- (4) デジタル価値が循環する地域エコシステムの形成(地域内でのデジタル価値の循環)



取組の方向性(1)/(2)

(1) 産業の競争力向上による豊かな暮らしの実現(デジタルを活用した産業の高度化)

企業におけるDXの必要性に対する認識を促し、業務の効率化や高付加価値化に向けた取り組みを広げるほか、DXの初期段階(下図フェーズ①②)にあたる非競争領域において、同業他社の協働による業種横断的な課題解決を進める。



(2) 共創と協働による革新が連続的に生まれる地域構造の確立(共創・協働による革新)

次の段階として、IT企業と非IT企業、さらには行政・金融機関・市民など多様な主体が連携し、競争領域(上図フェーズ③)において新たなビジネスモデルやイノベーションが生まれる環境づくりを推進する。

取組の方向性(3)/(4)

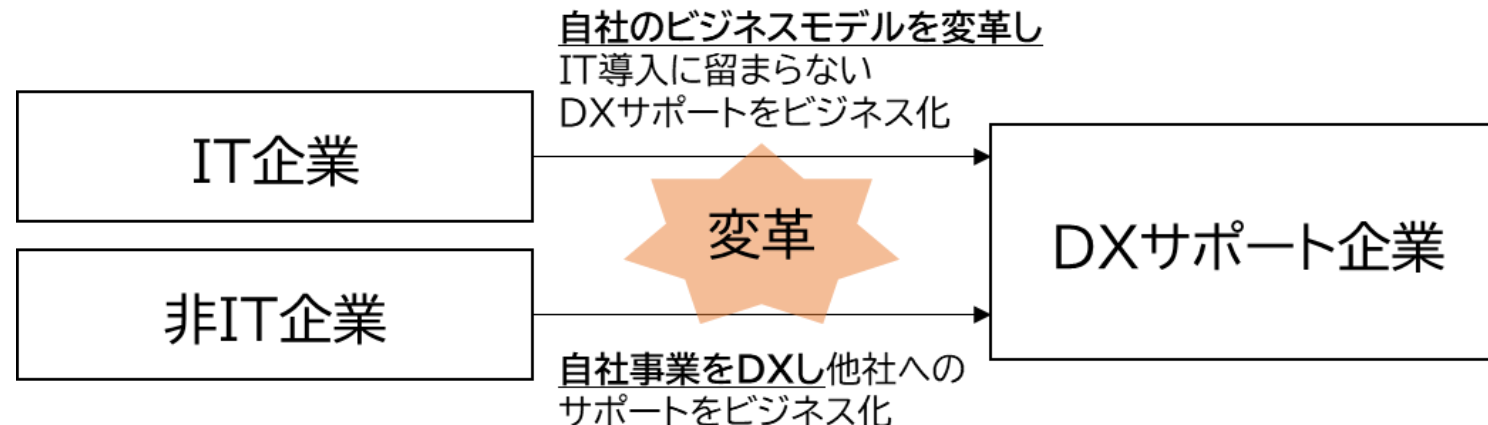
(3)DX推進力となる人材基盤と学びの環境整備(持続的な人材基盤の確保)

DXの推進力となる人材を安定的に確保するために、これまで産学官が連携し構築してきた人材育成の取り組み(教育、研修プログラム)の周知を進め、その仕組みの実施で得られた運営上の知見をもとに補完的なプログラムを実施する。

(4)デジタル価値が循環する地域エコシステムの形成(地域内でのデジタル価値の循環)

IT企業においても、非IT企業においても、従来型のビジネスモデルからの脱却とエコシステム型構造への転換に向けて、「DXサポート企業(※)」へのビジネスモデルの変革が求められる。

※DXサポート企業とは、単なるDXに関連する個別のサービス(IT機器導入等)を提供するのではなく、顧客企業におけるDXの全体像を描き、経営戦略の中に組み込みながら、伴走支援を提供する企業を指す



各主体の役割

目指す姿および取組の方向性を踏まえ、IT企業・非IT企業に留まらず、他業種の企業や、行政・支援機関をはじめとするDXをサポートする機関を含め、地域DXの推進に関係する各主体に求められる役割を下表のように提示する

【方向性と各主体の役割(全体像)】

方向性 主体	(1)デジタルを活用した産業の高度化	(2)共創・協働による革新	(3)持続的な人材基盤の確保	(4)地域内でのデジタル価値の循環
行政	伴走、補助金等の支援制度設計・予算確保	関係主体間の連携調整、共創・協働の場の全体設計	産業・企業動向の把握を通じた求められる人材像の整理	産業振興施策としてのDX推進検討(情報産業振興やエコシステム全体設計等)
支援機関	DXの普及・啓発、支援制度の実装	共創・協働の場の運営、イノベーション創出に向けたサポート(産学コーディネート等)	域内における人材育成プログラムの把握、特徴に応じた連携構築、補完的プログラム実施	エコシステム実現に向けた実働
IT企業	DXロードマップ策定支援、伴走支援	協働の場におけるDXに関する技術的助言・実践的支援	DXサポート企業に求められる人材の育成	生産性向上の担い手、DXサポート企業への変革
非IT企業	DXの重要性の認識、経営戦略へのDXの組み込み	業種間・異業種間連携の推進(既存業界団体との連携を含む)、課題の共有	社内・業界団体内での研修実施	イノベーションの創出、地域内への価値循環主体
大学・研究機関	研究開発、技術支援の提供	産学連携の推進、知見補完、共同研究	リスキリング講座の実施	産業構造の変革に関する知見提供
金融機関	経営課題の解決支援、DX関連融資	事業シーズの評価、事業化支援	取引先に対する学びの機会の周知・意識づけ	ビジネスモデルの変革支援
メディア	DXの価値・意義への市民・企業理解を醸成	共創・協働プロジェクトの発信	学び文化の醸成、教育意義の発信	産業全体の変革に向けた意識醸成

支援機関は、エコシステムのファシリテーターあるいはコーディネーターとして、WGの運営、参加企業間のマッチング、専門家派遣、情報収集・分析などを担う

非IT企業は、現場の課題やニーズを積極的に発信し、プロジェクトでの情報共有や課題解決に参画することで、業務効率化・高付加価値化を実現する役割を担う

行政は、エコシステムのプロデューサーとして、全体の方向性やビジョンを示すとともに、関係主体の連携を促進する調整役を担う

IT企業は、業界共通課題の解決策の提案・開発、商品化・パッケージ化の推進、非IT企業との協働による新たなビジネスモデル創出など、プロジェクトの中核的な実践者としての役割を担う

本レポートの活用に向けて

DXは、単なるデジタルツールの導入や業務効率化にとどまるものではなく、企業が持つ強みや価値をどのように高め、次の成長につなげていくかを考えるプロセスでもある。そのためには、各企業の主体的な取組に加え、産学官金言の各主体が、それぞれの立場や強みを生かしながら関わっていくことが重要である。

本レポートが、地域企業にとってDXに向き合う際の参考資料となるとともに、支援機関や関係主体にとっては、連携や役割分担を考える際の共通の土台として活用されることを期待したい。また、ここで整理した考え方が、地域や分野の実情に応じて柔軟に活用され、具体的な取組や対話につながっていくことを望んでいる。

今後も、DXを取り巻く環境は変化し続けることが見込まれる。そのような中であっても、「産業と暮らしの質を向上させ、物心ともに豊かな地域社会を実現する」という目指す姿を共有し、関係者がそれぞれの立場から試行錯誤を重ねていくことが、地域DX推進の着実な前進につながると考える。

本レポートが、その一助となれば幸いである。